

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2022年12月5日まで（設定日：2017年12月19日）
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株価指数先物取引及びわが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>・同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎決算時（年1回毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針により、分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 **SBI Asset Management**

# 運用報告書（全体版）

## 第4期

（決算日：2021年12月6日）

### SBI 日本株4.3ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI 日本株4.3ブル」は、2021年12月6日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

#### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbi-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	純資産額
		税込み分	期騰落率			
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2018年12月5日)	7,019	0	△ 29.8	439.5	—	8,841
2期(2019年12月5日)	8,216	0	17.1	424.4	—	7,359
3期(2020年12月7日)	9,243	0	12.5	434.2	—	11,987
4期(2021年12月6日)	9,489	0	2.7	439.0	—	30,733

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券組入比率
(期首) 2020年12月7日	円 9,243		% —	434.2	% —
12月末	10,623		14.9	428.6	—
2021年1月末	10,632		15.0	440.7	—
2月末	13,310		44.0	490.2	—
3月末	13,224		43.1	443.7	—
4月末	12,468		34.9	447.5	—
5月末	12,274		32.8	452.1	—
6月末	11,806		27.7	435.1	—
7月末	9,372		1.4	456.3	—
8月末	10,512		13.7	422.9	—
9月末	12,830		38.8	443.7	—
10月末	11,265		21.9	428.1	—
11月末	9,006	△	2.6	451.3	—
(期末) 2021年12月6日	9,489		2.7	439.0	—

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年12月8日から2021年12月6日まで）

### ○基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

各国政府・中央銀行による景気刺激策の効果や、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）のワクチン普及等を受けた世界景気の改善と、それに伴う企業業績の回復などを背景に国内株式が値上がりしたこと等が基準価額の上昇要因になりました。

#### 下落要因

原材料価格の高騰及び世界的な部品の供給不足に伴うインフレ高進や、中国恒大集団をはじめとした中国不動産企業の債務不履行への懸念に加え、度々発令された緊急事態宣言の影響などが基準価額の下落要因になりました。

## ○投資環境



当期の国内株式は、2020年11月の米大統領選通過に伴う政治的不透明感後退をきっかけとしたリスクオンの流れが継続し、2021年2月には日経平均が30,000円台を回復しました。しかし、それ以降は海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことで、日経平均は夏場にかけて徐々に弱含む展開となり、8月には27,000円割れの水準まで下落しました。

その後、新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展とともに反発を見せた日経平均株価は、9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機にさらに上昇ペースを加速、9月中旬には再度30,000円台を回復し、約31年ぶりの高値を付けるに至りました。しかし、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落などを背景に日経平均株価は27,500円割れまで下落する場面が見られました。

もっとも、10月中旬からは日米企業が良好な決算を発表したこと、日本で緊急事態宣言が解除され、経済活動が正常化に向かい始めたことなどが株価を押し上げ、日経平均は11月中旬に30,000円目前まで上昇しました。その後は南アフリカで新型コロナの変異種（オミクロン株）が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識され、売りに押されました。12月に入ってからは①従来のワクチンが同変異種にも有効である可能性が高いこと、②従来の変異種よりも弱毒である可能性があることなどが報じられ、戻りを試す展開となっています。結果として、当期の日経平均は概ね27,500～30,000円で横ばい圏での推移となりました。

なお、当期の日経平均が5.2%高（1,374円高）なのに対して、TOPIXは同10.6%となっており、パフォーマンスに大きな乖離が生じております。構成ウェイトの高いファーストリテイリングやソフトバンクグループが中国の景気鈍化懸念等を要因に大きく下落したことが日経平均の上値を抑えており、この2銘柄だけで当期の日経平均を1,000円以上下押ししております。こうしたことを踏まえますと、当期の日本株全体では総じて好調であったと言えそうです。

## ○当ファンドのポートフォリオ

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるよう調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行いました。また、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、ベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,108

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行ってまいります。

なお、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針ですが、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	円 110 ( 69)	% 0.965 (0.603)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	( 38)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	12 ( 12)	0.103 (0.103)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用 ) (印 刷 ) (そ の 他 )	1 ( 0) ( 1) ( 一)	0.008 (0.002) (0.006) ( 一)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	123	1.076	
期中の平均基準価額は、11,443円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

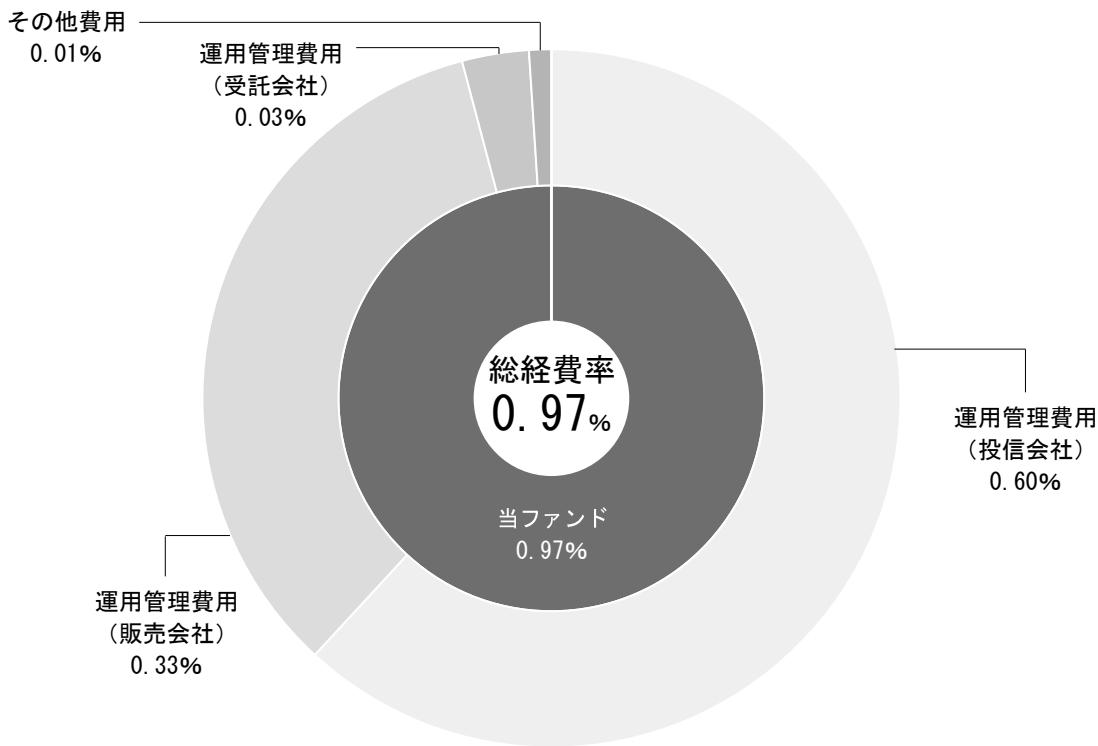
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○派生商品の取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

### 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買建		売建		当期末評価額		
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	株式先物取引	日経225	百万円 613,968	百万円 531,852	百万円 —	百万円 —	百万円 134,905	百万円 — △5,947

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 134,905

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 37,685,668	% 100.0
投資信託財産総額	37,685,668	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	37,676,539,459円
コール・ローン等	26,693,724,559
差入委託証拠金	10,982,814,900
(B) 負債	6,942,915,602
未払金	5,947,719,100
未払解約金	870,411,460
未払信託報酬	123,900,221
未払利息	73,131
その他未払費用	811,690
(C) 純資産総額(A-B)	30,733,623,857
元本	32,388,851,226
次期繰越損益金	△ 1,655,227,369
(D) 受益権総口数	32,388,851,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,489円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

期首元本額 12,969,611,902円

期中追加設定元本額 149,745,791,250円

期中一部解約元本額 130,326,551,926円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,655,227,369円です。

## ○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 3,985,657円
受取利息	12
支払利息	△ 3,985,669
(B) 有価証券売買損益	265,573
売買益	△ 767,093
売買損	1,032,666
(C) 先物取引等取引損益	△ 5,504,768,068
取引益	8,487,474,362
取引損	△ 13,992,242,430
(D) 信託報酬等	△ 206,252,122
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,714,740,274
(F) 前期繰越損益金	917,524
(G) 追加信託差損益金	4,058,595,381
(配当等相当額)	( 10,067,000,378)
(売買損益相当額)	(△ 6,008,404,997)
(H) 計算(E+F+G)	△ 1,655,227,369
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 1,655,227,369
追加信託差損益金	4,058,595,381
(配当等相当額)	( 10,067,000,378)
(売買損益相当額)	(△ 6,008,404,997)
分配準備積立金	917,866
繰越損益金	△ 5,714,740,616

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,067,000,378円)および分配準備積立金(917,866円)より分配対象収益は10,067,918,244円(10,000口当たり3,108円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

信託期間を1年間延長し、信託期間終了日を2021年12月6日から2022年12月5日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更適用日: 2021年3月6日)